

今後の検討の方向性(議事(1)－③)

政府の方針における地域交通のリ・デザインの位置づけ

- 地域交通のリ・デザインについては、**経済成長、財政健全化、地方創生**など、**重要政策課題への処方箋**として、**政府の各種方針に位置付け**られている。

『経済財政運営と改革の基本方針2022』（骨太方針）

（令和4年6月7日閣議決定）

第2章 新しい資本主義に向けた改革 2. 社会課題の解決に向けた取組
(3) 多極化・地域活性化の推進

（分散型国づくり・地域公共交通ネットワークの再構築）

デジタル田園都市国家構想の実現に資する持続可能で多彩な地域生活圏の形成のため、**交通事業者と地域との官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築**に当たっては、**法整備等を通じ**、国が中心となって交通事業者と自治体が参画する新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや**従来とは異なる実効性ある支援等を実施する**。

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』（『フォローアップ』）

（令和4年6月7日閣議決定）

Ⅲ. 経済社会の多極集中化 1. デジタル田園都市国家構想の推進
(3) デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保
②豊かな田園都市国家を支える交通・物流インフラの整備

（地域交通）

・アフターコロナに向けて住民の豊かな暮らしの実現を目指し、MaaSや自動運転などの最新技術の実装を進めつつ、交通事業者の経営の改善を図り、官と民で、交通事業者相互間で、他分野とも連携する共創を推進し、地域交通ネットワークを持続可能な形でリデザインする。そのため、**公的主体と交通事業者が適切なインセンティブ設定のもとで能動的に関わり、一定エリアにおける地域交通体系の全体最適化と長期的な交通サービスの安定化を実現する仕組みの検討を進める**。

『デジタル田園都市国家構想基本方針』

（令和4年6月7日閣議決定）

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性 1. 取組方針
(1) デジタルの力を活用した地方の課題解決 ④魅力的な地域をつくる

【公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地方活性化】

・買い物や通院などに利用するための十分な移動手段やこれを支えるインフラが確保されていることも地方に求められる大きな条件である。MaaS（Mobility as a Service）の活用や自動運転の活用場面の更なる拡大など公共交通分野にかかるデジタル化や先進技術の活用を一層進めるとともに、**官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた「共創」で地域交通をリ・デザインし、自家用車を持たない高齢者をはじめとする地域住民の移動手段を確保することを可能とする**。（略）このように、地域住民の生活に不可欠なサービスをデジタル技術の活用により維持・確保し、利便性の高い暮らしの実現、地域の生活水準の向上を目指す。

第3章 各分野の政策の推進 2. デジタル基盤の整備

(4) ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
(a)持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築

・最新技術の実装を進めつつ、**地方公共団体がバス等のサービス水準を設定した上で、交通事業者に対して、エリア一括して複数年にわたり運行委託する場合に、事業者の収支改善インセンティブを引き出すため、複数年にわたる長期安定的な支援**に向け、実効性ある支援等を実施する。

地方の鉄道・路線バスなどの地域交通は、地域の社会経済活動に不可欠。自家用車を運転できない人も増加。しかし、人口減少等による長期的な利用者数の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、存続が深刻に懸念される状況。このため、持続可能な地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化に向けた取組を推進する。

地域公共交通確保維持改善事業費補助金

令和5年度概算要求額 26,324百万円

- **地域公共交通確保維持事業**
(地域の実情に応じた生活交通の確保維持)
 - ・ 幹線バス交通、地域内交通の運行や車両購入等
 - ・ 離島航路・航空路の運航等
- **地域公共交通バリア解消促進等事業**
(快適で安全な公共交通の実現)
 - ・ 高齢者・障害者等の移動円滑化のための設備整備
 - ・ 地域の鉄道の安全性向上に資する設備更新
- **地域公共交通調査等事業**
(持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)
 - ・ 「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
 - ・ バリアフリーマスタープラン及び基本構想策定調査



地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援

事項要求

新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する**持続可能な運行の確保**に向けた支援や官民共創等による持続可能性と利便性の高い**地域交通ネットワークへの再構築**等に向けた支援については、公共交通のグリーン化の要請や、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要、政府全体の動向等も踏まえつつ、令和5年度予算概算要求において**事項要求**を行う。



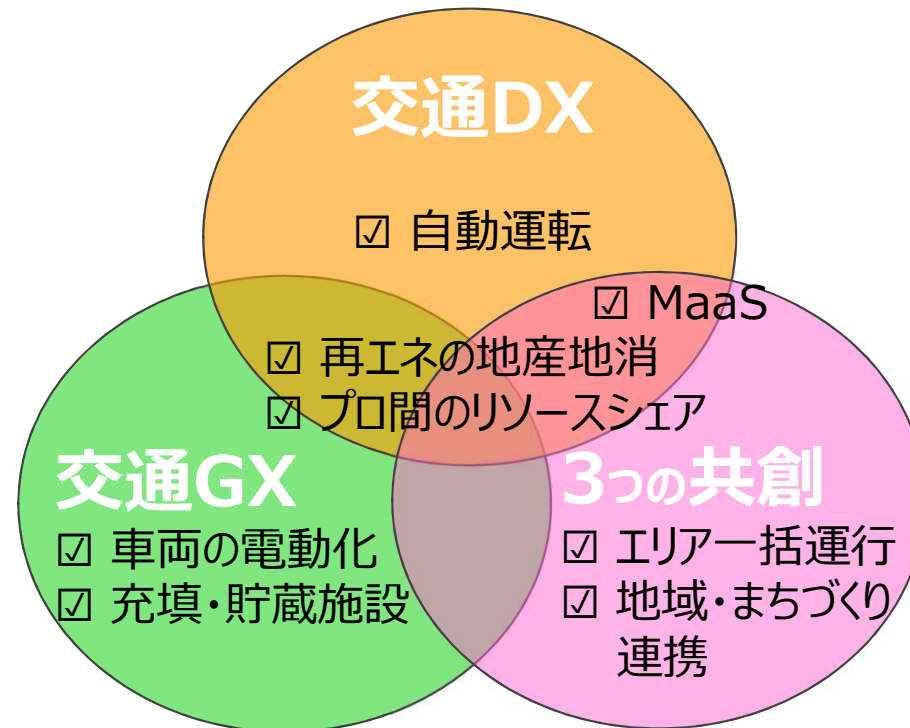
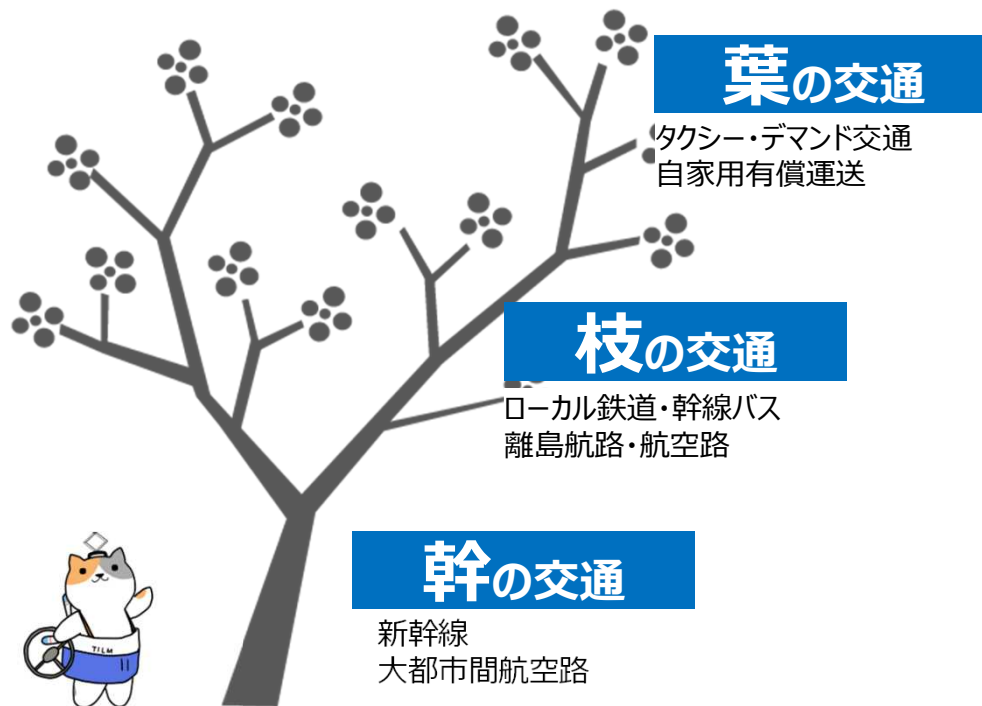
MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進

令和5年度概算要求額 87百万円

- **MaaSの実装・連携**
 - ・ エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装の支援
 - 広域連携を目指す取組、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組等
 - エリアや分野を跨いだ連携基盤構築に必要な要件・機能等の整理
 - ・ 新モビリティサービス事業計画の策定、評価等への支援
- **MaaS実装に不可欠な交通事業者のデジタル化等の促進**
 - ・ 交通情報データ化、混雑情報提供システム導入支援
 - ・ ICカード、QR、タッチ決済、顔認証等の新たな決済手段導入支援
 - ・ AIオンデマンド交通の導入支援
 - ・ シェアサイクルや電動キックボード、グリスロ等の新モビリティ導入支援

地域交通「リ・デザイン」について

- 地方の鉄道・路線バスなどの**地域交通**は、地域の**社会経済活動に不可欠**。高齢化や免許返納等により、自家用車を運転できない人も増加。しかし、人口減少等による長期的な利用者数の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、**存続が深刻に懸念**される状況。
- このため、自動運転やMaaSなどデジタル技術を実装する「**交通DX**」、車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」、①**官民共創**、②**交通事業者間共創**、③**他分野共創**の「**3つの共創**」により、**利便性・持続可能性・生産性**が向上する形に地域交通を「**リ・デザイン**」=再構築し、地域のモビリティを確保。
- これにより、『**デジタル田園都市国家構想**』及びこれを具体化する「**地域生活圏の構築**」の実現と、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする『**新しい資本主義**』の実現を目指す。



鉄道地域モビリティ検討会提言(7/25公表)^{*1}及び地域交通リ・デザイン検討会提言(8/26公表)^{*2}等を踏まえ、**交通政策審議会において具体的な方策をさらに検討し、深度化。** ※1：鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会 ※2：アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会